

令和4年度 大阪市社会福祉研修・情報センター事業報告書

施設概要

施設名	大阪市社会福祉研修・情報センター
所在地	大阪市西成区出城2-5-20
施設規模	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）5階建て 敷地面積 3,104㎡ 建築面積 1,535㎡ 延床面積 5,982㎡
主な施設	1階 事務室、エントランスホール、パネル展示 （西成アーカイブ事業） 2階 図書・資料閲覧室 3階 成年後見支援センター、事務室（あんしん さぽーと事業、休日夜間福祉電話相談事 業）、大阪市認定事務センター 4階 会議室、介護実習室、演習室 5階 大会議室

指定管理者

団体名	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・太平ビルサ ービス大阪株式会社共同体
本店所在地	大阪市天王寺区東高津町12-10 市立社会福祉センター内
代表者	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会 会長 永岡 正己
指定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
報告対象期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
担当者	所長 河野 圭司
連絡先	大阪市西成区出城2-5-20 大阪市社会福祉研修・情報センター (06) 4392-8200

1 指定管理業務の実施状況

(1) 管理運営方針

社会福祉研修・情報センター（以下、「センター」という。）は、昭和57年に開設された「大阪市立社会福祉研修センター」ならびに平成3年に開設された「大阪市高齢者総合相談情報センター」を統合し、平成15年1月に設置された。大阪市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）は、両施設を開設時から運営し、統合後も実績と本会の強みを生かして継続運営している。

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等緊急措置の発出はなかったものの、周期的な感染拡大に伴う大阪府・市の取組みを踏まえ、研修事業、貸室事業を実施するにあたっては、昨年を引き続き、受講者間の距離1mを確保するため、各会議室等の利用定員を通常の1/2以下の利用定員数とするとともに、マスクの徹底や換気、消毒など感染防止対策を講じながら運営してきた。

令和5年2月1日の大阪市からの通知により、集会・イベント・会議等における収容率等の開催制限が撤廃されたことに伴い、2月13日から引き続き業種別ガイドラインに沿った感染対策を講じながら、通常の定員により運営するとともに、3月13日からはマスクの着用についても原則本人の判断に委ねることとした。

管理運営に関する事業計画書で掲げた管理運営方針に基づき、次のとおり施設運営に努めた。

ア 地域共生社会への貢献

制度分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えて『丸ごと』つながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に作る具体的手法を学ぶ機会として、福祉専門職向けに「相談支援機関の連携・協働のための研修」をオンラインにより開催した。

また、地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人・福祉施設がそれぞれの強みを活かし、地域との連携も大切にしながら地域づくりを進めていけるよう、「住民とともに進める“地域における公益的な取り組み”の推進講座」を開催した。

イ 市民、関係機関・団体、行政等とのネットワークを生かした事業実施
企業や地域ボランティアグループ、NPO、障がい者支援団体、行政等と連携し、福祉・介護の啓発イベントとして「ウェルおおさかは一とフェア2022」を3年ぶりに開催するとともに、大阪社会福祉史研究会や関係団体と連携し「大阪におけるポーランド児童救済事業の足跡～100周年記念」と題した市民講座及び1階フロアでの関係資料の特別展示を行った。

また、平成17年9月、大阪市社会福祉審議会においてまとめられた「大阪市における福祉人材養成のあり方」の提言を受け、平成18年11月に福祉人材養成に関わる機関・団体、事業者、専門職団体、社会福祉協議会等が参画する「大阪市福祉人材養成連絡協議会」（以下、「人材協」という。）が結成され、当センターが事務局機能を担っているところであり、令和4年度においても、「求人力・広報力向上研修」や「福祉人材受入・定着支援研修」など会員提供講座の実施や、ホームページ「ウェルふるネット」による研修情報の提供、社会福祉に関する調査研究・資料等の情報提供、「福祉介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の頒布などを行った。

また、作業所（就労継続支援B型等）の方々が、月に1～2回程度焼き菓子や手作りの小物の販売等を通じて、市民の方々と交流する場を提供する等、障がい者支援団体と連携した。

【物品販売】

参加団体数 令和4年度：11団体（は一とフェア出店含む）
（参考）令和3年度：2団体
出店日数 令和4年度：26日（4月～3月末）
（参考）令和3年度：10日

- ・その他、関係機関との連携については（5）関係機関との連携状況等を参照

ウ ニーズの把握とタイムリーな、柔軟な対応

研修・情報センターが実施するすべての研修や講座においてアンケートを実施し、必要な研修等ニーズ把握に努めるとともに、その時勢にあったタイムリーな課題について、研修や講座を行った。

- ・いきいきライフセミナー

「充実した人生を過ごすために～人生会議を通して～」

また、外国人介護人材受入のための支援について、老人福祉施設連

盟の協力のもと各施設へのアンケート及び聞き取り調査を行うことによりニーズを把握した。

令和6年4月から社会福祉施設、介護事業所、障害福祉サービス事業所等にBCP（業務継続計画）の策定が義務付けられたことに伴い、どのような環境の変化の下でも命と暮らしを守る支援を続けていくためのBCPをどう作るかを考え、普段の通常業務を感染症や災害に強い体質に改善していくことを目指すため「業務継続計画（BCP）の作成について」と題した研修を実施し、その内容をオンデマンドで配信した。

エ 社会福祉に関する専門性の高い研修センター・情報センターとしての機能の発揮

研修の実施については、「研修アセスメントシート」を活用したPDCA（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルを導入し、計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価については、研修直後のアンケートのほか、研修後の講師への聞き取り評価及び評価会議による担当者評価を実施し、事前・事後課題等を分析し、研修効果や継続の妥当性等について検証した。

・研修評価指数（5点満点）

4点以上…68件 4点未満…7件 平均4.4点

市民や福祉従事者等に必要な情報が届くよう、効果的な広報・啓発に努めた。ICTの活用については、ホームページ、フェイスブック及びYouTubeを活用した情報発信に努めた。

(ア) ホームページアクセス件数

令和3年度アクセス数	139,410件
令和4年度アクセス数	129,750件

(イ) 人材協メルマガ登録数

	メルマガ登録数
令和3年度	2,314件
令和4年度	4,269件

(ウ) フェイスブックアクセス件数

	フェイスブック/リーチ数
令和3年度	14,432件
令和4年度	22,194件

(エ) パンフレット等の活用

パンフレットには、貸室情報だけでなく、研修事業や図書を紹介を掲載し、センター事業の周知に活用している。また、7月からのオンライン相談の開始に伴い、新たにメンタルヘルス相談事業のチラシを作成し、福祉施設等に送付するとともに、研修受講者等に配布するなど広報に努めた。

オ 市民に開かれたセンター

多くの市民が集えるよう、全館を活用した社会福祉に関するイベント「ウェルおおさかはーとフェア2022」を開催するとともに、1階の啓発展示コーナーにおいて、「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料、福祉の歴史年表・歴史パネル、「自助具」等を展示した。

また、「大阪におけるポーランド児童救済事業」100周年を記念し、関係資料の特別展示を行ったほか、ヤングケアラー啓発ポスター展示を行った。

さらに、市民から寄贈された古本等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を年2回開催した。

カ 人材協、運営委員会の活用、意見の反映

研修をはじめ各種事業の効果的な実施と適切な管理運営等、事業全般について幅広く意見や助言を求め、センターの事業運営に反映させるため、運営委員会を開催した。

(ア) 第1回運営委員会

日時 令和4年7月25日(月) 午前10時～正午
場所 大阪市社会福祉研修・情報センター(オンライン併用)
参加者 運営委員11人
内容 ・令和3年度事業報告・決算報告について
・令和4年度事業の進捗状況について

(イ) 第2回運営委員会

日時 令和5年3月13日(月) 午前10時～正午
場所 大阪市社会福祉研修・情報センター(オンライン併用)

参加者 運営委員10人

内 容 ・令和4年度事業の進捗状況について
・令和5年度事業計画（案）と予算（案）について
・次期委員の選任について

今後の福祉人材の育成、確保に関する取組みについて、人材協を運営し、総会及び作業部会を開催して検討した。

（ア）総会

日 時 令和4年9月12日（月）午後2時～4時

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター

内 容 ・規約改正について
・令和3年度 事業実施状況について
・令和4年度 事業計画（案）について

（イ）作業部会

第25回作業部会

日 時 令和4年10月25日（火）午後2時～3時30分

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター

内 容 ・キャリアデザインノートの再作成について
・「福祉を学ぶ学生のための施設職員とのWEB懇談会」の開催について
・ホームページ「ウェルふるネット」及びメールマガジンの配信について
・その他の取組みについて

第26回作業部会

日 時 令和5年3月15日（水）午後2時～3時30分

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター

内 容 キャリアデザインノートの再作成について

キ アーカイブ機能の発揮

「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料展示を行ったほか、社会福祉の歴史年表・歴史パネル等の展示を行った。

また、「大阪におけるポーランド児童救済事業」100周年を記念し、その足跡を辿る市民講座を開催し、関係資料の特別展示を行った。さらに、私立大阪盲啞院、大阪市立思斉学校の設立を含め「大阪における特別支援教育の歴史を学ぶ」と題して市民講座を実

施した。

ク 効率的・安定的に施設運営を行い、経費削減に努める

(ア) 大阪市環境局から令和2年度にゴミ分別や減量対策に関しては優良と講評いただき、令和4年度も同内容で継続し削減に努めている。

(イ) 研修においては受講料を収入して、安定的な運営に努めている。(令和4年度11,120,490円)

(ウ) インフルエンザやノロウイルスなどの感染症の予防はもちろん、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度についても、顔認証非接触体温計サーモチェッカーを正面玄関に設置するとともに、引き続き東西の出入口に手指消毒液を設置した。また、貸室利用時には消毒液の貸出や飛沫防止パーテーションを設置するなど感染防止の対策を行った。

ケ 市立の施設として、公平・平等な運営

研修事業については、PDCAの研修管理サイクルにより計画的な実施と評価・改善を行っているが、市民の声、外部関係者の意見等から利用者ニーズの把握に努め、より利用しやすい施設運営に努めた。

また、人権尊重・共生の理念に基づき、障がいのある人や外国につながる人等、配慮が必要な受講者や利用者については、できる限り利用しやすい環境づくりに努めた。

- ・字幕付き動画の配信… 新型コロナウイルス感染症対策に関する研修（前年度から継続配信）など
- ・拡大資料の作成 … 全研修で対応を準備
- ・手話通訳者の配置 … 全研修で対応を準備
- ・その他、センター掲示物へのルビの使用や車いす用座席の確保などを行った。

コ 個人情報適切に管理・運用し、個人情報の保護に努める

- ・本会の個人情報保護規程に基づき、適切に事業を運営した。

(2) 職員の配置状況

各担当職員には、社会福祉士等の専門性や実績を有し、施設を効率的に運営できる職員の配置に努めた。

また、積極的に職員の研修（スキルアップや人権問題等）参加を促し、職員の資質向上に努めている。

なお、ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営であることから、常時建物・設備管理担当職員が常駐することで、機器や設備の管理、不具合等の早期発見・早期補修が可能な職員配置が実現できている。

《 職員の主な研修等内容 》

研修等内容	参加者数
新規採用者研修	1人
人権研修「愛着障がいの理解と支援」他3テーマ	26人
文書及び経理事務研修	17人
コンプライアンス研修	16人
職員全体研修「地域共生社会の実現に向けた権利擁護支援の推進」	16人

(3) 維持管理に係る事項（定期点検）

ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営を行うことで、法令に基づく点検、設備面での専門的な知識が発揮され、設備や機器の不具合等の早期発見・早期補修、不具合への対処（必要な修繕内容の判断）ができている。大阪市へも随時報告しており、安全面で市民サービスにも寄与している。

センターは、令和5年1月で、竣工から20年が経ち、各設備機器等も経年劣化による不具合が生じてくることから、きめ細かにかつ早期にメンテナンスを行うことで大きな故障等が起こらないよう努めている。

(4) 維持管理に係る事項（緊急時対応等）

ア 事故防止等安全対策

安全管理責任者を置き、安全管理意識を徹底することで引き続き組織をあげて施設内での事故防止を図っている。また、施設内外の定期的な見回りにより、利用者の見守りや安全対策に努めている。

イ 災害時等緊急時の対応

火災や地震等の災害に即応できるよう自衛消防隊を組織し、消防署等の指導のもとに年2回（9月7日、3月24日）センター全職員を対象に消防避難訓練を実施し、館内の入館団体にも参加を呼び

掛け、館全体で安全管理意識の高揚を図った。また、安全確認カルテを更新し、内容及びカルテの記入方法の説明を12月に職員間で行った。さらに、利用者の不測の事態に対応するため、館内にAEDを設置している。

(5) 関係機関との連携状況等

センターでは、西成区社会福祉施設連絡会に加盟し、各種研修・会議等に参画し、ネットワークを形成している。研修事業においては、教育機関、職能団体、大阪市社会事業施設協議会（以下、「施設協」という。）、NPO法人、行政等各種関係機関の協力を得て質の高い内容の研修を実施するとともに、福祉人材養成のネットワークの強化を図っている。

福祉施設職員の人権研修については、施設協と大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会（以下、「人権協」という。）と本会が共催し、次のとおり、オンデマンド配信により4テーマで4回開催した。

回数	日程	テーマ	講師	参加者数
1	8/16 ～ 8/22	愛着障がいの理解と支援	和歌山大学 教育学部 教授 米澤 好史 氏	867 人
2	10/17 ～ 10/24	ハラスメントへの対応について	株式会社ソフィアステージ 代表取締役 福西 綾美 氏	704 人
3	12/12 ～ 12/19	児童虐待とDVの関係について	大阪府子ども家庭サポーター(大阪府子ども虐待防止アドバイザー) 社会福祉士・保育士 辻 由起子 氏	499 人
4	2/13 ～ 2/20	コロナ禍の人権について	大阪企業人権協議会 特任講師 金井敬三 氏	365 人



その他、大阪介護福祉士会の協力による「訪問介護サービス提供責任者研修」及び「介護主任・リーダー職員研修」等、質の高い研修を実施した。

さらに、人材協において、ホームページ「ウエルふるネット」の運営やウエルふるネットメールマガジン『Information マーケット』の配信を行った。

	令和3年度	令和4年度
ホームページアクセス数	3,183 件	3,601 件
メールマガジン配信登録数（再掲）	2,314 件	4,269 件

2 貸室利用状況

(1) 令和4年度 会議室利用状況

開館日数	345日（平日243日、土・日102日）
利用率	43.8%（目標は58%）
延利用人数	26,827人
使用料収入	金1,203,400円

(2) 前年度との比較①（開館日数、利用人数、利用回数、利用率）

年度	開館日数		利用 人数	利用回数	利用料収入 (円)	利用率 (%)
	土日以外	土・日				
3年度	206	85	22,989	2,033	1,120,200	51.6
4年度	243	102	26,827	2,042	1,203,400	43.8

(3) 前年度との比較②（貸室利用状況）

区分	3年度		4年度	
	利用回数	利用率 (%)	利用回数	利用率 (%)
大会議室	432	45.0	560	60.0
会議室東	409	40.3	488	52.3
会議室西	414	44.5	506	54.2
介護実習室	364	27.9	256	27.4
演習室	414	31.1	232	24.9
利用件数	952件		1,029件	
実利用人数	10,731人		12,837人	
延利用人員	22,989人		26,827人	

(4) 前年度との比較③（付属設備の利用件数）

区 分	利用件数	
	3年度	4年度
液晶プロジェクター	365	459
オーバーヘッドプロジェクター	0	6
スライド映写機	0	0
ビデオ	0	6
DVDプレイヤー	72	44
拡声装置（マイク）	322	424

3 実施事業・自主事業

(1) 福祉・介護人材の確保・定着・育成に関する業務

社会福祉に関する専門研修機関として、大阪市内の社会福祉関係事業従事者及び市民を対象に、多様な研修・実習を実施することにより、福祉サービスの水準や質の確保・向上を図るとともに、社会福祉についての意識啓発を行い、介護実習講座等を開催することにより、市民の日常的介護技術等の習得を支援した。

研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策及び休館時にも研修を実施できる環境を整え、受講者の利便性向上を図った。ZOOMミーティングシステムを使用した同時視聴双方向型研修においては、ブレイクアウトセッション（グループワーク）の実施や通信状況の確認やフォローアップを行うため定員に制限を設けた実施となったが、Vimeoシステム（オンデマンド配信）を使用した人権研修においては上限を設けず多数の受講につながった。引き続き研修の内容や受講者の利便性も考慮しながら積極的に実施していく。

【研修科目】 左：研修科目数 右：開催日数

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
3年度	58	163	0	0	1	1	10	22	69	186
4年度	62	143	1	1	2	2	19	46	84	192

【受講者数】 左：実人員 右：延人員

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
3年度	4,634	6,798	0	0	14	14	231	289	4,879	7,101
4年度	5,954	7,504	12	12	29	29	596	689	6,591	8,234

ア 同時視聴双方向型研修・ビデオ視聴型研修の実施

(ア) 同時視聴双方向型研修(ZOOMミーティングシステムの活用)

- ・リスクマネジメント研修【高齢者編】
- ・認知症介護実践者研修（4回のうち2回）
- ・相談支援機関の連携・協働のための研修
- ・地域密着型サービス認知症介護研修【開設者】
（2回のうち1回）

- ・地域密着型サービス認知症介護研修【管理者】
(2回のうち1回)
- ・地域密着型サービス認知症介護研修【計画作成担当者】
(2回のうち1回)
- ・認知症介護実践リーダー研修修了者フォローアップ研修
(会場と併用)
- ・人材協会提供講座「科学的介護について」(会場と併用)

(イ) ビデオ視聴型研修

V i m e o

- ・業務継続計画（BCP）の作成について
- ・社会福祉施設職員人権研修（4本）
- ・社会福祉講演会「大阪市での地域共生社会について考える」
- ・社会福祉史の市民講座「ロバートオーエンのロッチデール綱領と志賀志那人の協働組合主義活動」

Y o u T u b e（令和2年度～）

- ・自助具製作紹介講座
(自助具概要/スプーンホルダー/ストローホルダー)

イ 福祉・介護人材の確保に向けた取組みの実施状況

(ア) 『潜在的有資格者復職支援事業』

過去に福祉業務に従事し、現在、離職または休職している潜在的福祉専門職や普段福祉に関わりのない方たちに福祉を知ってもらう取組みとして、令和5年1月に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2022」において、「介護者のための介護食講座」や「介護技術講座」等を通じて、広報啓発に努めるとともに、当センター等で実施している研修や講座、就職活動に役立つ最新情報等を周知した。

(イ) 『求人力・広報力向上研修』

人材協の構成会員である日本介護福祉士養成施設協会から講師を招き、福祉への就職を希望する人に対して、効果的な求人情報の提供や発信の方法について学ぶ「求人力・広報力向上研修」を実施した。

日 時	令和4年12月9日（金）	午後1時30分～4時30分
講 師	大阪城南女子短期大学 現代生活学科 教授	前田 崇博
場 所	大阪市社会福祉研修・情報センター	4階 会議室

(ウ) 『福祉人材受入・定着支援研修』

施設管理者及び従事者を対象とし、外国人介護人材など日本語があまり得意でない方をはじめ誰にでもわかりやすいユニバーサルデザインとして福祉の職場でも活用されている「やさしい日本語」を学ぶセミナーを開催した。

日 時 令和5年2月28日(火) 午後2時～4時
講 師 「やさしい日本語」有志の会 代表 花岡 正義
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 4階 会議室

ウ 福祉・介護人材の育成に向けた取組みの実施状況

福祉サービス利用者の人権を守るという視点を基本に、福祉職員に共通する福祉の専門性と組織性の両面からの研修を実施した。

(ア) 基本研修

社会福祉施設の初任者コース、中堅職員コース、チームリーダーコース、管理職員コースを合わせた4階層を対象にした「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施をはじめ、スーパーバイズの重要性に鑑み「スーパービジョン研修」を引き続き実施するとともに、「社会福祉の基本と対人援助研修」のほか、「リスクマネジメント研修(基礎編・高齢者編)」、労務・財務管理、相談面接の技術やプレゼンテーション等を学ぶ「組織運営・管理研修」を12講座、「多職種連携・地域協働・地域課題の発見と解決に向けた研修」を3講座実施した。

(イ) 専門研修

「障がい福祉関係研修」として10講座を実施するとともに、子ども関係研修については、「どもった話し方(吃音)のこどもたちへの理解と啓発」と題して、吃音のある子どもの親や担任、相談を受けている方等の周囲の人たちへの理解と啓発の意義、具体的な支援方法等について演習を交えて学んだ。

(ウ) 認知症介護実践研修

認知症高齢者の介護実務の充実を図るため、市内の施設や事業所などで高齢者介護に従事している人等を対象に、「認知症介護実践者研修」を4回(オンライン2回、集合研修2回)実施した。また、そのステップアップの研修である「認知症介護実践リーダー研修」については、2回の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け1回のみの実施となった。さらに地域密着型サービ

ス事業所の開設者、管理者および計画作成者を対象とした「地域密着型サービス認知症介護研修」をそれぞれ2回（計6回）オンライン又は集合により実施している。このほかリーダー研修修了者を対象とした「フォローアップ研修」については、昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、本年度は2月24日に集合とオンラインを併用して実施した。

(エ) 介護職員研修

介護保険関係の施設・事業所職員の資質向上のため、現場に即した研修の提供ができるよう介護実践現場の経験豊富な講師陣や関係機関・団体と連携し、「介護職援助の基本編」については、3講座、「介護職援助の技術編」については2講座を実施するとともに「訪問介護サービス提供責任者研修」「介護主任・リーダー職員研修」を実施した。

(オ) 人材協会提供講座

令和5年2月に社会福祉施設・事業所の職員を対象に、「科学的介護について」の講座を会場とオンラインの併用型で開催し、科学的根拠とはなにか、科学的介護を用いて利用者本位の介護実践は可能なのか等を学び、福祉関係従事者の資質向上を図った。

(カ) 地域福祉推進者研修

令和5年2月に、社会福祉施設・事業所の職員等を対象に、「地域住民とともに進める“地域における公益的な取組み”の推進講座」を実施し、先駆的な事例を基に地域づくりを進めていくための効果的で実践的な手法を学んだ。

(キ) 社会福祉施設職員人権研修

人権協、施設協との共催で、社会福祉施設の職員として、人権問題の正しい理解を得るとともに、人権意識の向上を図ることを目的に、令和3年度に引き続きオンデマンド配信とし年4回実施した。昨年度同様多くの受講者があった。

エ 福祉・介護人材の定着に向けた取組みの実施状況

(ア) 「よこいと座談会」

福祉職員の階層ごとの横のつながりを創出し、仕事に関する情報交換や悩みを共有しキャリアアップにつなげることを目的として新人職員・管理職員の2コースを計画し実施した。

《新人職員コース》

日 時 令和5年2月24日(金) 午後1時30分～4時30分

講 師 関西福祉科学大学 教授 橋本 有理子

白鳳短期大学 講師 西川 友理

関西福祉科学大学 講師 種村 理太郎

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

《管理職員コース》

日 時 令和4年8月4日(木) 午後1時30分～3時30分

講 師 関西福祉科学大学 教授 津田 耕一

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(イ)「メンタルヘルス研修」

メンタル不調のメカニズムを理解し、職場内でのバーンアウト(燃え尽き症候群)による離職を防ぐことを目的に、セルフケアとラインケアのコースに分けて研修を開催した。

《セルフケア》

日 時 令和4年10月6日(木) 午後2時～3時30分

講 師 大阪公立大学大学院医学研究科 神経精神医学

講師 出口 裕彦

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 4階 会議室

《ラインケア》

日 時 令和4年12月1日(木) 午前10時～午後4時30分

講 師 フェリアン 副所長 津村 薫

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

オ 市民参加研修

(ア) 社会福祉講演会

令和4年2月に、大阪市社会福祉研究第42号、43号の受賞者の実践報告とともに実施した、「大阪での地域共生社会について考える」と題した講演会の動画をオンデマンドにより配信した。

また、大阪市社会福祉研究第44号受賞者の実践報告とともに「社会的養護が必要な子どもたちの現状と子育て支援における地域の役割」と題した講演会を9月に実施した。

さらに、令和5年1月に、当センター開設20周年記念講演会として、映画「ぼけますから、よろしくおねがいます。」の上映とともに、信友直子監督による講演会を実施した。

(イ) 社会福祉史市民講座

大阪市立市民館設立100周年記念の第2弾として令和4年2月に講演内容を録画した「北市民館設立100年を迎えて～ロバート・オーエンのロッチデール綱領と志賀志那人の協同組合主義活動～」について、4月にオンデマンドにより配信した。

また、ポーランド児童救済事業100周年を記念し、「大阪におけるポーランド児童救済事業の足跡」と題した講演会とともに「ポーランド児童救済事業の歴史的意義」や「日本赤十字社大阪府支部の取り組み」などの報告会を9月に実施した。

さらに令和5年3月には、「大阪における特別支援教育の歴史を学ぶ」と題した講演会を実施し、私立大阪盲啞院、大阪市立思斉学校の設立から今日までの支援教育についてについて学ぶ機会とした。

(ウ) いきいきライフセミナー

「何かやりたいけれど、何をすれば良いかわからない!」といったアクティブシニア世代（壮年・中年年齢層含む）を主な対象として最適な生きがいを探すきっかけを提供し、生活をより自分らしく充実したものにする情報を提供することを目的に「充実した人生を過ごすために～人生会議を通して～」を6月に「認知症に負けないアクティブシニアを目指して」を12月に開催した。

(エ) 市民のための認知症啓発事業

令和5年1月28日に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2022」において、認知症の方を地域でケアしていく意味と実際について学ぶことを目的に映画「ぼけますから、よろしくおねがいます。」を上映した。

(オ) 介護実習講座

実際に介護をしている人や介護に関心のある市民向けに日常の家庭介護で必要な介護技術を段階的に学べるように、初めて介護を行う人に3日間の「入門コース」を4クラス実施した。テーマ別に、介護についてより深く学びたいという人のための「ステップアップ（応用）テーマ別コース」も2回（10日間）実施した。また、「介護者のための介護食講座」、「持ち上げない介護技術を学ぼう（介護技術講座）」については、令和5年1月28日に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2022」において実施した。

(カ) 自助具製作体験講座

NPO法人自助具の部屋と連携した「自助具製作体験講座」は、「ウェルおおさかは一とフェア2022」において実施するとともに、令和2年度に字幕付きの自助具の紹介動画の作成に協力いただきセンターのホームページやYouTubeでの常時配信を引き続き実施した。

(2) 社会福祉に関する普及啓発・情報提供

これまでの調査研究・情報提供事業の実施の他、当センターが所蔵する大阪市立北市民館等の貴重資料の活用を含む、大阪の社会事業に関する歴史アーカイブ機能を活用した企画展示などを実施した。

ア 図書・資料閲覧室の運営

図書・資料閲覧室を運営するとともにセンター利用者の読書の機会を創出し、図書・資料閲覧室の利用につなげることを目的として1階エントランス等を活用し、市民から寄贈された古本・書籍・雑誌等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を2回開催した。(うち1回は「ウェルおおさかは一とフェア2022」と共催)

	蔵書件数	利用者数	貸出件数
令和4年度	44,340件	2,992人	5,945件
令和3年度	43,353件	2,005人	4,663件

イ 情報誌「ウェルおおさか」の発行

「大阪の福祉を知るみんなの情報誌」をコンセプトに、市民・福祉関係者向けに福祉に関わる様々な情報とセンター主催の研修や講座などを掲載し、大阪の福祉全般の増進を図るため情報発信を行った。

発行部数 36,000部

規格 A4版、12ページ、オールカラー

発行回数 年6回、偶数月1日発行

【発行物一覧】

発行月	特集テーマ
4月号	人生会議～ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは～
6月号	愛着障がい(アタッチメント障がい)～まだ結べていない愛情の絆～
8月号	ひろがるSNS相談～安心して悩みを打ち明ける場～
10月号	持続可能な開発目標SDGS～オール大阪で達成しよう～
12月号	〈座談会〉大阪市社会福祉研修・情報センター20年間で振り返って～あゆみとこれから～
2月号	どもっている(吃音)子どもたちへの正しい理解と啓発

ウ 歴史アーカイブ機能活用検討と企画展示（大阪市立北市民館の模 型の展示も含む）

北市民館の写真や資料などとともに、大阪市の市民館に係る資料の展示を行った。また、社会福祉史の市民講座とタイアップし、「大阪におけるポーランド児童救済事業」に関する資料などの特別展示を9月から12月まで実施し、1月にはヤングケアラー啓発ポスター展示を行った。

エ ホームページの運営

センターにおける、福祉に関する人材育成と情報発信・情報提供を行うためのホームページを運営した。

センターホームページURL：<https://www.wel-osaka.com>



オ 大阪の福祉情報ステーションの拡充

「ウェルおおさかは一とフェア2022」において、西成区障がい者自立生活支援調整協議会による「にしなりMEETS!!」福祉事業所説明会を開催した。また、1階エントランスホールにおいて、障がい者施設等の授産品を販売するとともに、企業・福祉団体による介護食のサンプルや福祉機器の展示を行った。

カ みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞2022 表彰式

「ウェルおおさかは一とフェア2022」において、実際に福祉・介護のお仕事をしている人たちの、利用者さんやその家族との関わりのなかで、「やって良かった！」と心から思えるような、感動的な場面の「すてきなエピソード」から、やりがいや魅力が伝わる作品への表彰式を開催した。

キ 福祉・介護啓発イベントの実施

センター全館を利用し福祉・介護の啓発イベント「ウェルおおさかは一とフェア2022」を開催した。

令和4年度は、センターが開設して20年目となることから、開設20周年の記念事業として本イベントを開催し、介護に関わる団体のほか、企業や地域のボランティアグループ、NPO、障がい者支援団体等と連携し、さまざまな催しを行った。

日 時 令和5年1月28日（土）午前10時45分～午後4時
内 容 みおつくし福祉・介護のきらめき大賞表彰式・報告会、映画「ぼけますから、よろしくおねがいます。」上映会及び監督講演会、オープンステージ、物販コーナー、介護食・福祉機器等展示コーナー、自助具製作体験コーナー、ボッチャ体験コーナー、介護技術講座、介護食講座、介護相談、にしなりMEETS！！福祉事業所説明会、スタンプラリー、リサイクルブックフェア等

参加者 約370名

ク 実習の受入

看護専門学校の学生を受け入れることで将来の福祉人材の育成の一助を担う。

期 間 令和4年6月30日～12月2日

人 数 34名

内 容 社会福祉協議会の役割、センター研修事業の説明及び図書・資料閲覧室の利用について紹介など

(3) 社会福祉に関する調査研究

ア 人材協の運営

今後の福祉人材の育成、確保に関する取り組みについて、総会及び作業部会で検討し、事業展開を行った。

(ア) 福祉を学ぶ学生のための施設職員との懇談会

新規学卒者の確保・定着を図るため、福祉分野の学部・学科等をもつ大学・専門学校・高校在学中の学生を対象に、広く「福祉」の仕事の魅力と実状を伝え、福祉の仕事を目指す人を増やすことを目的として、施設協、本会と協働し、開催した。

日 時 令和4年11月26日（土） 午後2時～4時

場 所 大阪市立社会福祉センター 3階 第1会議室

プログラム ・はじめに

・若手職員による施設・仕事のみどころ紹介

・若手職員と参加者との質疑応答

(イ) 「キャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の普及・啓発

福祉援助職として、プロフェッショナルの力を高めるため、これまでの研修受講の記録や、将来の学びを計画する時の道標となる「大阪市福祉関係従事者生涯研修体系」などがセットになった「福祉・介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の頒布を行った。

また、キャリアデザインノートを再作成するにあたり、今後のさらなる普及啓発及び研修の受講につながるよう活用状況等のアンケート調査を行った。

頒布実績 54冊

(ウ) 会員提供講座の開催

- A 『求人力・広報力向上研修』(再掲)
- B 『福祉人材受入・定着支援研修』(再掲)
- C 『科学的介護について』(再掲)

イ 「大阪市社会福祉研究」第45号の発行

大阪市内で社会福祉の実践を行っているグループ・個人が研究活動を行った成果をまとめた「研究論文」及び「実践報告」を掲載した。

発行部数 1,000部

規格 B5 112ページ

発行回数 年1回 令和4(2022)年12月

掲載 「研究論文」4本 「実践報告」3本

※PDFデータ、電子書籍をホームページにおいて公開

ウ 「アシスタントワーカー導入等による福祉・介護人材支援事業」の実施

専門職がより専門性を発揮できる環境づくりを行い、人材の定着・育成につなげるとともに、専門職以外の人材の介護分野への参入を促し、人材のすそ野を拡げることを目的に新たに3施設で事業実施した。

メンバー施設会議

- 構成
- ・令和2年度、3年度の「介護の職場 担い手創出事業」の参加事業所
 - ・令和4年度の「アシスタントワーカー導入等による福祉・介護人材支援事業」の参加事業所(第2回目から参加)

- 目 的 ・アシスタントワーカーの周知
 ・導入における課題共有、意見交換
 ・イベント等の検討
- 第1回 令和4年6月17日（金） 午後2時～3時30分
 内容 ・メンバー施設会議趣旨説明
 ・令和2年度、3年度の取組みの振り返り
 ・現在の募集状況と求人活動について情報共有
- 第2回 令和4年9月1日（木） 午後2時～3時30分
 内容 ・第1回メンバー施設会議の振り返り
 ・情報交換・意見交換
 ・メンバー施設会議の今後の取組みについて
- 第3回 令和5年2月3日（金） 午後2時～3時30分
 内容 ・第2回メンバー施設会議の振り返り
 ・打合せ会議（施設職員2名及び事務局）報告
 ・グループワーク「アシスタントワーカーを周知するには」

広域求人イベント

「介護のしごと 就職フェア」 in あべのハルカス
 日 時 令和4年11月11日（金） 午前10時～午後4時
 場 所 あべのハルカス25階 ハルカス会議室
 内 容 就職面接会
 映画上映会「ケアニン～あなたでよかった～」
 介護のしごと相談コーナー

「介護のしごと 就職フェア」 in 阪急グランドビル
 日 時 令和4年11月15日（火） 午前10時～午後4時
 場 所 阪急グランドビル26階 会議室・展示会場
 内 容 就職面接会&説明会
 映画会「ケアニン～こころに咲く花～」
 介護のしごと相談コーナー

エ センター開設20周年記念誌の作成
 センターが開設して20年を迎えるにあたり、当センターのこれま

での歩みを掲載するとともに、センターの運営にご尽力いただいた関係者の方による「座談会」を開催し、その内容を掲載した記念誌500部を発行し、関係先に配布した。

(4) 貸室業務

ア 貸室等の総合管理

新型コロナウイルス感染症の影響により、定員は1/2以下とし、受講者間の距離を1m確保することを条件としていたが、2月13日から通常の定員とし、受講者間の距離は接触しない程度として貸出した。令和4年度の利用率は43.8%となり、今年度の目標数値58%には届かなかった。

イ サービス向上対策

貸室オンライン予約システムを導入し、ホームページより24時間365日貸室の予約を受け付けるとともに、館内無料Wi-Fiを引き続き設置した。

また、利用者の利便性向上を図るため、1月～3月にウエルおおさかは一とフェア来場者、貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施した。

ウ 利用率増加に向けての取り組み

市民向け講演会等を利用した貸室利用の周知とともに、「ウエルおおさかは一とフェア2022」を開催し、当センターの市民周知に努めた。

(5) 自主事業

ア メンタルヘルス相談事業

(ア)「福祉職員のためのメンタルヘルス相談事業」を「NHK歳末たすけあい」の助成を受けて来所型による相談事業（毎週土曜日及び第1・3水曜日）を継続実施した。また、7月からオンラインによる相談を開始した。

【来所・電話等による相談件数】

	利用者数	相談件数
令和4年度	26	33
令和3年度	16	29

(イ) メンタル不全防止の取組みを組織的、総合的に進めていくことで、福祉従事者の離職防止を図ることを目的にアウトリーチ型のメンタルヘルス出張研修を実施した。

- ・依頼者 西成区北西部地域包括支援センター
日 時 令和4年7月11日(月)
場 所 社会福祉研修・情報センター
受講者 介護支援専門員20人

- ・依頼者 海西ひばり子ども園
日 時 令和4年9月13日(火)
場 所 海老江ひばり保育園
受講者 保育士等22人

- ・依頼者 中央区通所介護事業所連絡会
日 時 令和5年2月14日(火)
開催形態 オンライン
受講者 通所介護事業所管理者8人

イ レンタル事業

貸室利用者の利便性を高めるため、パソコンやポインター、介護実習室ベッド用シーツの貸出を実施した。

【利用一覧】(令和4年度)

種類別	個数	金額
パソコンレンタル	15	7,500円
シーツレンタル	20	10,000円
レーザーポインター	0	0

ウ 有料複写機事業(コピーサービス)

研修受講者や図書資料・閲覧室利用者等、来館者にコピー機の利用サービスを実施した。

エ 清涼飲料水自動販売機の運営事業

研修受講者や図書・資料閲覧室利用者等、来館者に利便性を図るため1階及び5階に清涼飲料水の自動販売機を設置した。

オ ボックス型ブースの設置運営

指定管理事業であるオンライン配信型の研修・会議の開催時に進行中断等の影響がないよう防音室を設置し運営した。

4 収支決算状況

(単位：円)

収 支 決 算 表

収入（項目）	内 訳	金 額
業務代行料		140,255,000
その他収入	①広告料収入 ②図書頒布収入 ③参加費収入 ④キャリアデザインノート販売収入	330,000 3,758 11,120,490 32,400
分担金収入	光熱費等按分	10,720,357
自主事業収入	メンタルヘルス相談事業等	2,197,216
収入合計（A）		164,659,221
支出（項目）	内 訳	金 額
太平ビル（負担金）		15,465,480
人件費（市社協）		68,037,089
物件費（市社協）	施設管理、光熱費、事業費等	67,897,961
自主事業	メンタルヘルス相談事業等	1,527,697
支出合計（B）		152,928,227
収支（A）－（B）		11,730,994
利益配分納付		1,749,016

(単位：円)

費 目 別 支 出 内 訳

項目	区 分	金 額
人件費（市社協）		68,037,089
人件費（太平ビル）		4,571,094
太平ビル 負担金 (施設管理費等)	清掃業務委託料	4,402,200
	定期清掃業務委託料	726,000
	塵芥処理業務委託料	224,136
	警備業務委託料	198,000
	設備管理業務委託料	3,431,170
	昇降機保守料	1,306,800
	自動扉保守料	396,000
	自家用電気工作物保守	310,200
	樹木管理業務	132,000
	冷温水発生機保守料	731,500

	中央監視盤、自動制御機保守料	943,800
	氷蓄熱ユニット保守料	360,800
	小計	13,162,606
水道光熱費		20,413,651
事業費	諸謝金	8,350,269
	旅費・交通費	158,416
	消耗品費	4,632,656
	器具什器費	67,100
	印刷製本費	2,338,006
	会議費	33,530
	修繕費	3,548,468
	通信運搬費	4,487,267
	手数料	222,874
	賃借料	1,923,014
	広報費（情報誌）	9,768,000
	租税公課	23,800
	備品等	1,717,133
	燃料費	21,667
	業務委託費	4,037,343
	保守料	3,678,620
	損害保険料	101,250
	研修費	23,600
	その他	83,077
		小計
自主事業（メンタルヘルス相談事業等）		1,527,697
	支出合計	152,928,227

5 その他

(1) サービス向上策

当センターでは、常に利用者のニーズの把握に努め、サービスの向上を目指して運営している。また、研修の実施においては、PDCA（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価により、毎年企画を練り直し、ニーズに基づいた研修の実施に取り組み、研修アセスメントシートの活用のほか、アンケートの受講者評価に加えて、研修修了の3か月後に受講者とその所属施設にアンケートを依頼し、担当者が事前・事後課題等の分析を行い、プログラムの改善を図っている。

その他、研修計画一覧や昼食マップ、キャリアデザインノートや歴史本（閲覧用）を受付カウンターに設置しているほか、図書検索システムをインターネット上に公開する等、利用者サービスに努めている。

さらに、令和3年5月からオンラインによる貸室予約システムを導入し、ホームページより24時間365日貸室の予約が可能となった。

(2) 市費縮減に係る取組状況

施設の管理運営について、迅速性を担保し、効率的な対応を確保するため、設備等の施設管理業務を専門の事業者にも再委託し、指導・監督をおこなうとともに、法令に基づく点検を含め定期的に点検を実施し、修理・交換が必要な場合はできるだけ早く対処することで施設の長寿命化を図っている。

(3) 利用者からの苦情、意見、要望等への対応状況

利用者からの苦情については、管理事務責任者を窓口担当に定めており、適切な対応に当たるとともに、市民の意見については、職員会議等を通じて全員で共有し、その後の施設運営や研修事業に活かしている。ご意見箱横には回答用掲示スペースを設けており、迅速に回答するよう心がけている。

(4) 利用者モニタリングの実施状況

研修の実施においては、前述のPDCA（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価指数については、これまで満足度を評価項目として

きたが、平成30年度より、定員充足率や目的達成度についても評価項目とし、令和4年度の定員充足率の平均は68.3% (目標69.8%以上)、目的達成度の平均は79.0% (目標81.6%以上)で、定員充足率、目標達成度ともにやや下回った。

また、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程、メンタルヘルス研修、社会福祉施設の地域福祉実践講座、精神障がいのある人と家族への支援実践講座は、研修3か月後に受講者とその所属事業所へのアンケートを実施し、研修効果や継続の妥当性等について検証を行った結果、受講者とその上司からの評価が非常に高く、研修が業務・人材育成に役立っていることが伺えた。

さらに、1月から3月まで貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施するとともに、令和5年1月に実施したウェルおおさかはーとフェア来場者においても実施した。

(5) 個人情報保護への取組状況等

当センターを運営する本会は、公平・中立な立場で高い公共性を有し、各種相談事業、介護認定訪問調査事業、あんしんさぽーと（日常生活自立支援）事業等、さまざまな事業をとおして多くの個人情報を取得・管理しており、個人情報の適切な取扱いに万全を期すことが必要である。そのため、個人の権利・利益を保護することを目的に個人情報の保護に関する方針を公表するとともに、「本会個人情報保護規程」を定め、本会が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に努め、事業の適正かつ円滑な運営を図っている。

情報公開については、「本会情報公開規程」により、文書等の公開や決定等に関する事項を定めている。また、職員の法令遵守に対する自覚を喚起し、不正を未然に防ぐため、コンプライアンス委員会を設置しており、個人情報の適切な管理、利用も含め、職員のコンプライアンス意識啓発に努めている。

また、当センターにおいては、研修受講者の個人情報はじめ、相談業務等業務の各般にわたって、さまざまな個人情報を取得・管理しているが、これら個人情報は、「本会個人情報保護規程」に則り、個人情報の保護・情報公開について適正な取扱いを確保している。本会や当センターのホームページに個人情報に関する方針や取扱いについて掲載している。

上記のとおり報告します。

指定管理者 大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・
太平ビルサービス大阪株式会社共同体

代表者
大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
会 長 永岡 正己

構成員
大阪府中央区瓦町 1-6-10
太平ビルサービス大阪株式会社
代表取締役会長 狩野 伸彌